

市政を問う

代表質問では会派を代表して5人の議員から市長と教育長の8年度施政方針について、一括または一問一答方式による一般質問では17人の議員から広範囲な市政課題について質問がありました。

代表質問



田山 俊悦
(盛友会)

◆代表質問のポイント

- ・確かな自治体経営改善の実現により持続可能な財政運営を。
- ・農業、中小企業振興により雇用を創出し、地域経済活性化を。
- ・子育て支援と保育体制充実による安心な子育て環境の充実を。

新規就農者支援

問 農業の担い手確保に向け、さまざまな支援に取り組むべきだと考えるが、所見は。

答 就農イベントへの参加や移住支援金の対象に就農者を加えるほか、市独自の親元就農給付金などを実施しており、今後も国の動向を注視しつつ、農業が生業としての選択肢になるよう取り組む。

DX技術活用による効率化

問 DX技術活用により水道事業のコスト削減と事故防止にどうつなげるか。また、持続可能な水道システム構築に向けた所見は。

答 AIによる老朽度診断は漏水事故の低減および維持管理コストの削減になることから、効果的に取り入れ、強靱で持続可能な水道システム構築に着手に取り組む。

代表質問



兼平 孝信
(創盛会)

◆代表質問のポイント

- ・若者の地元定着と雇用創出のための積極的な産業基盤整備を。
- ・連携、協働で持続可能な自治体活動とまちづくりの推進を。
- ・不登校対策の推進による学びの保障を。

盛岡南地区物流拠点整備事業

問 7年12月に開発事業者と基本協定を締結し事業が本格始動するが、8年度の事業予定は。

答 土地利用変更手続きのほか、地権者などの意見を踏まえた計画の具体化を図る。また、インフラ整備に向けた測量業務や用地取得などを進めるほか、区域全体の雨水排水計画の策定業務を行う。

不登校対策

問 6年度の県内の不登校児童生徒数は過去最高となったが、本市の状況は。

答 小学校259人、中学校445人、合計704人となり、県と同様に過去最高となった。一方、7年度は、8年1月末時点で、前年度同月比において減少傾向が見られ、改善の兆しを示している。

代表質問



鈴木 努
(日本共産党市議団)

◆代表質問のポイント

- ・大規模事業の見直しで物価高から市民生活を守る財源確保を。
- ・憲法と民主主義を守る首長としての政治姿勢を示すべき。
- ・震災の教訓を継承し、必要な支援の継続と災害対策強化を。

子どもの意見反映

問 こどもまんなか盛岡市の実現のため、子どもの考えなどにどう耳を傾け市政に反映するのか。

答 6年度は、こども相談室を設置した。8年度は、市の計画などの案のパブリックコメント実施時に、子ども向けの資料を作成し意見を聴取する。また、市政に反映する仕組みの構築などを進める。

暮らしを守ることへの決意

問 大型事業の優先順位を全面的に再検討し、市民生活を防衛するという決意があるのか。

答 持続可能な行政サービスの展開を図る予算編成とし、優しさを支え続ける強い盛岡のため、地元の中小企業、市民も元気になる好循環を生み出すことで、「明るく元気な盛岡」の実現を目指す。

代表質問



伊勢 志穂
(市政クラブ)

◆代表質問のポイント

- ・勤労者の可処分所得を増やすために、中小零細企業が賃上げを継続できる支援を。
- ・『より優しく、より強く』を実現し、地域間格差を是正するため、市長は国の制度と戦え。

企業の賃上げへの市の支援

問 市内で働く人の賃上げを実現するために行政ができることややるべきことについての見解は。

答 賃上げの実現には企業の経営基盤強化が欠かせず、生産性向上や価格転嫁などの課題解決が必要であり、商工会議所などとの連携による伴走型支援の充実など、きめ細かな支援を継続する。

地域間格差是正の取り組み

問 地方交付税の構造的な問題について声をあげ、地域間格差の是正を目指して取り組むべきでは。

答 毎年度の税制改正で地方税の偏在性是正の議論が行われ、随時見直しされているものと認識している。市では、地方に必要な一般財源の確保について国に要望しており、今後も必要な要望を行う。

代表質問



太田 隆司
(公明党)

◆代表質問のポイント

- ・性別を問わず活躍できる職場環境づくりの取り組み強化を。
- ・交通弱者の支援には、福祉などの関連部署との連携が必要。
- ・道徳教育の推進には、他者の人権を尊重する心の育成が必要。

高齢者福祉の充実

問 認知症を含め、高齢者福祉の充実に本市はどのように取り組んでいくのか。

答 高齢者が自分らしく暮らすことができる長寿社会の実現のため、認知症施策や介護予防事業を引き続き行う。8年度は市町村認知症施策推進計画などを策定し、計画に基づき施策の充実を図る。

道徳教育の推進

問 児童生徒が多様な意見を認め合うことに価値を感じる取り組みを進める必要があると考えるが、今後どう取り組むのか。

答 道徳科の授業などを通じて多様な意見を認める態度の育成に努める。また、多様性の包摂を踏まえ、各学校の計画作成や授業改善に対し必要な指導助言を行う。



中村 雅幸
(市政クラブ)

このほかの質問
・国の支援額以上の給食費となる学校数と不足金額
・市教育委員会の市立高校への関与

融雪設備の不稼働要因と住民説明

問 都市計画道路梨木町上米内線の融雪設備が不稼働となっている要因と、修繕計画を地域に説明し理解を得る必要性についての所見は。
答 施設規模が大きいことなどから原因の特定に至っていない。現状について理解を得ることは重要であり、町内会などを通じて説明する。

地元商店と市民協働

問 地域の安心を支える地元商店の在り方と市民協働についての所見は。
答 地元商店は地域住民生活の基盤で地域のセーフティネットの役割を果たしている。安全安心なまちづくりを支える地域協働の主体として、市民協働の基本理念に沿う存在である。



神部 伸也
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・子ども・子育て支援納付金の財源
・楽器寄付ふるさと納税
・教育振興運動

学校司書の配置体制

問 配置希望校に学校司書を継続的に配置するため、体制を改善すべきと考えるが、所見は。
答 学校や学校司書本人の状況報告を踏まえて配置を検討している。今後も学校司書と司書教諭の配置バランスを考慮し、図書ボランティアとの連携に努め、学校図書館の充実を図る。

気候変動対策実行計画の進捗状況

問 温室効果ガス排出を2030年度までに51%、2050年度までに100%削減する目標を掲げているが、市気候変動対策実行計画の進捗状況は。
答 基準年度である2013年度の排出量246万3千トンCO₂に対し、2022年度は205万8千トンCO₂であり、16.5%の削減となっている。



鈴木 聖子
(公明党)

このほかの質問
・365すいどう
・共同親権制度
・持続可能な地域づくりのための行政の役割

上下水道管の維持管理の方向性

問 漏水、浸水被害や道路陥没被害を防ぐため、上下水道管の維持管理の方向性は。
答 漏水は24時間監視や計画的な漏水調査、老朽管の更新による予防的対策を行う。浸水対策や道路陥没対策としては、新技術の導入を進め、効率的に事故の未然防止に取り組んでいく。

スクールソーシャルワーカー

問 8年度のスクールソーシャルワーカーの配置数と活用方法は。
答 従来の3人から8年度は新たに4人配置する。増員により相談対応時間の拡充やより細かな支援を行う体制が確立され、関係機関との連携が円滑となり、迅速な対応が可能となる。

◆用語解説

学校司書と司書教諭

学校司書は、学校図書館の職務に従事する職員で、資格について制度上の定めはなく、学校への配置は努力義務となっている。司書教諭は、学校図書館に関わる教育を司る教員で、教員免許と講習修了が必要であり、12学級以上の学校では配置が義務付けられている。
(文部科学省ホームページより作成)



高橋 和夫
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・健康診断における聴力検査の実施

補聴器購入費の補助

問 県内の14自治体で補聴器購入の補助を実施しているが、本市で実施しなのはなぜか。
答 県内で補助を実施している自治体と比較し、本市は高齢者人口が多く、実施に多額の費用を要することが見込まれるが、市単独で継続して実施していくための財源確保が課題である。

難聴で困っている人の数

問 本市はこれまで難聴で困っている人が何人いると判断しているか。
答 実数の把握はできていないが、難聴の診断基準である26デシベル以上の難聴者の年齢階級別有病率を基に算出すると、本市の65歳以上のうち約4万9千人が難聴であると見込まれる。



浅沼 克人
(盛友会)

このほかの質問
・都南地域の交通指導隊の車両更新
・農作業安全に関する研修
・アグリテック

交通安全対策と支援

問 本市の交通事故の状況や交通安全対策の実績をどのように分析・評価し、さらにどのような対策や支援が必要と考えているか。
答 令和6年よりも人身事故が増加しており、憂慮する事態である。交通事故防止の啓発が重要で、季節ごとの交通安全運動などに取り組む。

情報通信環境整備とスマート農業

問 情報通信環境整備によるスマート農業への効果や課題は。
答 水管理システムなどのスマート農業が促進され、人手不足対策にも効果があると認識している。課題として、整備後の運用体制・持続性の確保など総合的な検討が必要である。



千葉 順子
(盛友会)

このほかの質問
・行政DX推進計画の改正点
・自治体経営改善の取り組みを盛り上げるための方策

県央ブロックごみ処理広域化

問 5年2月に締結した協定について、ごみ焼却方式を限定しているのであれば、内容を変更すべきだと考えるが、所見は。
答 協定は新ごみ処理施設の受入基準を定めたもので、処理方式については3方式を選定しており、事業者からの提案を評価して決定する。

学校給食センターの広域化

問 学校給食センター整備の検討において、滝沢市との広域整備を検討しなかった理由は。
答 各自治体の方針や計画に基づき施設整備に取り組んでいると認識している。また、本市の学校給食の課題は、早期解決が必要であるため、単独整備に向けた調査に取り組んだ。



庄子 春治
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・平和への思いの発信
・図書館貸出冊数
・公民館使用料の値上げと施設整備

焼却される資源物と食品ロス

問 焼却される資源物と食品ロスをゼロにする取り組みが必要だと考えるが、所見は。
答 町内会・自治会などと協力し周知啓発に取り組んでおり、ごみ排出量は着実に減少しているが、より一層の減量・資源化のため、引き続き効果的な施策を調査・研究していく。

図書館基本計画の策定

問 図書館のこれからの在り方を検討した上で、本市も基本計画を策定すべきでは。
答 現在は3館共通の運営方針および各館の重点事項を定め、図書館協議会の意見を基に事業を進めている。市民ニーズの変化などへの対応に計画は重要であり、他市を参考に検討する。

市政を問う



山崎 智樹
(盛友会)

このほかの質問
・子どもや若者政策を部局横断で推進する組織の設置
・学校での色覚特性への対応状況

ユニバーサルデザイン

問 色覚特性を含む視覚情報のユニバーサルデザインに関するガイドラインを策定する自治体があるが、市として策定する予定は。

答 行政資料の作成時に色覚に配慮したデザインを用いることは、多くの人に情報を伝達するために必要であり、他都市の事例を研究する。

子どもの意見を反映する制度設計

問 子どもの意見を具体的に反映する制度設計について、今後どのように取り組むのか。

答 8年度は、市の計画などの案のパブリックコメント実施時に、子ども向け資料を作成する。今後も子どもの意見を尊重し、市政に反映する仕組みの構築と全庁の意識共有を進める。



池野 直友
(公明党)

このほかの質問
・ホテルや旅館を活用した避難所
・中野区との協定締結の経緯と内容
・マンホールふた

防災教育の強化

問 県教育委員会は防災教育を強化する方針だが、本市の今後の防災教育についての所見は。

答 本市でも大雨災害などが発生しており、地域の実情を踏まえた防災教育は重要である。今後も、いわての復興教育の理念を踏まえた教育活動により児童生徒の防災意識の向上を図る。

岩手大学の学生への支援

問 卒業後も本市で働き、住み続けたいと感じてもらうため、岩手大学の学生を支援しては。

答 本市の持続的な発展には必要な取り組みであり、7年度に開始した岩手大学のプロジェクト支援の枠組みにおける学生支援メニューの設定などを含めて、岩手大学と協議していく。



豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問
・市立病院の財政運営
・子どもや若者のSNS依存対策
・ハザードマップ

生活保護費不正受給事件

問 不正受給世帯を県の監査対象から除外した法令違反行為に、適切かつ速やかに対応することが本件の教訓だと考えるが、所見は。

答 第三者委員会では公判の状況を踏まえた事実認定が必要と判断し、市も同様に判断した。今後も事案ごとに状況把握し速やかに対応する。

盛岡広域ごみ処理施設

問 各市町議会が選出した組合議員について、過半数以上の組合議員が予算案に反対した各市町の長は、今後どのような対応を行う予定か。

答 ごみ処理広域化の取り組みを進める思いは各市町とも同じであると認識しており、組合や8市町で意見交換を重ね、対応策を検討する。



佐藤 明彦
(盛友会)

このほかの質問
・一般廃棄物収集運搬業の新規許可
・地域協働の除雪
・受託業者以外の除雪の仕組み

新規創業者への支援

問 市産業支援センターが事務事業見直しにおいて廃止も検討とされているが、より強い地元経済のため今後の創業者支援に対する所見は。

答 センターの役割は重要だと認識しており、多様なニーズへの対応を目指して、現在の施策やセンターの現状を勘案し、検討していく。

中央公園における公民連携の推進

問 市長公約にある公民連携の推進のため、事業者が円滑に事業を進められるように市が環境整備を行うべきだと考えるが、所見は。

答 民間企業が力を発揮できる環境整備が重要であり、中央公園は事業者と協議を重ねながら、事業が円滑に進められるよう努める。



工藤 健一
(盛友会)

このほかの質問
・標高別の除雪指示の適正化
・市住宅マスタープラン改定案
・企業誘致

除雪受託者の出勤状況の差

問 令和7年は受注者によって出勤タイミングが異なっていたが、問題はなかったのか。

答 受注者の人員の確保状況によって出勤時間が異なるなど、出勤時間にばらつきがあった。受注者との情報共有を迅速化する取り組みを進め、出勤タイミングの平準化に努める。

雇用創出と工場などの立地

問 働く場所と住む場所がバランスよく市内に配置されていることが理想だが、雇用創出を目的に住宅地へ工場などを立地しては。

答 関係法令の適合や面積の確保、隣接する住宅への騒音などの影響が懸念されるため、慎重に検討する必要があると認識している。



野中 靖志
(市政クラブ)

このほかの質問
・市立高校の投票率向上の取り組み

衆議院議員総選挙の準備期間

問 衆議院議員総選挙の公示日までの事前準備に必要な日数は、どの程度と考えているか。

答 一律に日数を示すことは難しいが、今回であれば、公示から2週間程度の準備期間があれば、期日前投票の開始日までに入場券を有権者の手元に届けることができたと考えている。

市立高校の投票率向上の取り組み

問 市立高校の生徒に、投票を通じて将来の盛岡を担うという意識を高めてもらうため、令和9年実施予定の市長、市議会議員選挙において、市立高校に移動期日前投票所を設置しては。

答 二重投票防止の対応などの課題があるが、投票環境向上に有効な対策について検討する。



佐藤 尚弘
(日本維新の会)

このほかの質問
・予防接種の再接種費用の助成
・制服・運動着の販売店を増やす取り組み

小中学校の制服と運動着の在り方

問 滝沢市を参考に、デザイン統一を視野に入れ、指定制服と運動着の在り方を検討しては。

答 学校の伝統や特色を踏まえ、各学校が地域や保護者とともに指定してきたと認識している。デザインの統一については、児童生徒や保護者などの意見を幅広く聞き、議論していく。

図書館機能の充実

問 開館時間の延長を含め、図書館機能の充実を図る必要性について、所見は。

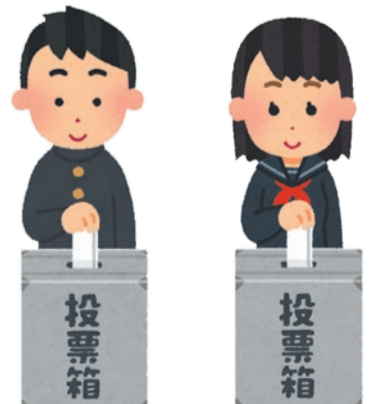
答 子どもにとってのサードプレイスとしての役割が期待されると認識している。生活スタイルの変化に伴う利用者のニーズを踏まえ、開館時間延長も含めて機能の充実を検討する。

◆用語解説

サードプレイス

自宅（ファーストプレイス）や職場・学校（セカンドプレイス）ではない、一個人としてくつろぐことができる第三の居場所。共働き世帯が増え、友達の家遊びに行く機会も減っている子どもたちにとって、安心して過ごせる第三の居場所が必要になっている。

（柏市ホームページなどより作成）



※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



野田 尚紀
(盛友会)

このほかの質問
・旧繫小学校校舎の活用状況
・日本語を母語としない児童生徒への支援

岩手医科大学付属病院との連携

問 8年3月に移転・統合する内丸メディカルセンターについて、岩手医科大学付属病院と市立病院との連携の内容は。

答 内丸メディカルセンターに通院している患者の安心を確保することを目的として、受け入れ体制の構築のため医療提携協定を結んだ。

初期救急のセンター化

問 7年11月に休日当番医の集約を求める提言が市医師会からあったが、初期救急センターの設置に関して本市の対応状況は。

答 休日当番医は8年度から盛岡広域圏域で輪番で行う予定である。センター化については、市医師会と在り方について検討を行っている。



連携協定による患者の受け入れ



学校現場でのAIの活用

問 テストの採点補助や評価文作成支援に生成AIを活用することへの本市の検討状況は。

答 業務改善につながる取り組みだと認識しているが、教育においては児童生徒と教員の人格的な触れ合いが重要で、最終的に教員が適切に活用、判断することが重要だと認識している。

若者がつながる場づくり

問 若者がサブカルチャーでつながる場づくりを市が後押しすべきだと考えるが、所見は。

答 市子ども未来基金を活用した事業で子ども・若者の居場所づくりを支援しており、この枠組みの中でサブカルチャーによりつながる場づくりの支援が可能だと考えている。

化学物質過敏症当事者への支援

問 化学物質過敏症当事者は社会参加などに大きな困難を抱えているが、当事者の声を丁寧に聞き支援と合理的配慮を進める考えはあるか。

答 当事者の実情を市民に周知啓発するほか、当事者の声に耳を傾け、安心して暮らせる地域社会の実現に向け全庁的な配慮に努める。

市立病院精神科の初診受入体制

問 精神科は受診予約が困難だが、1日1枠初診予約を受け入れるなどの運用を行っている。

答 多くの患者が診察を待っている現状を踏まえ、毎日新患を受け入れる診療体制を維持しながら、地域の医療機関と連携して、受入患者の増加に向けた取り組みを行う。



三田村 亜美子
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・災害時における化学物質過敏症当事者への配慮事項の明文化
・応急手当の普及

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛友会

全議案に賛成

議案第3号は、ひきこもり支援推進事業について、9年度開設を目指す(仮称)盛岡ひきこもり支援センターに向けての第一歩として積極的に取り組まれない。盛岡手づくり村振興事業は、多くの課題が存在する中、今後の方向性を定め、盛岡つなぎ温泉、小岩井農場との連携の下、発展に向け鋭意努力されたい。議案第52号は、地方交付税の再算定により財政調整基金の7年度末残高が当初想定を大きく上回る結果となったことから、公共施設等整備基金などの特定目的基金を積極的に活用し、計画的で安定した事業推進を図られたい。

創盛会

一部議案に反対

議案第15号は、次の立場から反対する。病院事業会計予算について、水道事業会計から10億円の貸し出しや一般会計から長期借入金28億円の補填を受けている状況であり、直ちに抜本的経営改革に取り組むことを強く要請する。議案第29号は、母子生活支援施設について、生活困窮などさまざまな困難を抱える母子世帯にとって大切な場所であり、関係機関との連携など支援の必要な人が取り残されることのない仕組みを構築されたい。議案第52号は、防災施設整備事業などについて、防災・減災につながる事業と認められ、鋭意推進されたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第3号は、5歳児健診やジェンダー平等推進の取り組みなどが盛り込まれたことを評価するが、市自治体経営改善計画の進め方に問題があり反対する。議案第5・7号は、子ども・子育て支援金のための費用が保険料に上乗せされるものだが、子育て支援の拡充は社会保障予算の中で行うべきであり反対する。議案第18号は、盛岡市職員定数条例の一部改正について、職員定数が増減合計で8人増に対し7年度比で20人減であることに加え、休日・時間外労働月100時間超が60人台などであり、超過勤務の根絶に向けたさらなる努力を図る必要があるため反対する。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第3号は、自然環境等保全事業について、クマ出没時に迅速に対応できるよう、緊急銃猟の実施について、県や猟友会などの関係者との共同訓練の実施を求める。また、観光客誘致宣伝事業は、宿泊税を活用し、教育旅行誘致の目標値の設定やモデルコースの作成と提供、訪問先との調整や案内を行うことや、西日本まで観光誘致の地域を広げるなど、積極的な事業運営を図られたい。議案第18号は、市職員の定数について、各課からの28人の増員要請に対し8人の増員となるが、業務量に見合った人員の配置と時間外の縮減に努めるよう求める。

公明党

全議案に賛成

議案第3号は、若者・女性に選ばれる職場形成推進事業などについて、多様化する働き方や価値観に対応した魅力ある職場づくりに向け、若者や女性に働きたい、働き続けたいと思われる企業の増加に取り組むこととしており、実り多い事業として育てられたい。また、公共交通利用促進対策事業は、交通弱者支援のため、早急に交通環境の構築に取り組まれない。議案第52号は、障がい児通所給付費等給付事業について、児童発達支援の増加傾向が続くと予想されるため、医療的ケア児の受け入れ拡大を含め、県と連携を取りながら進めるよう求める。